

ティー・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式ファンド

2025年1-3月期の 運用状況と今後の見通し

お客さま向け資料
2025年6月

平素は、「ティー・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式ファンド」（以下、当ファンド）をお引き立ていただき、厚く御礼申し上げます。今回は、当ファンドの2025年1-3月期の運用状況についてご報告いたします。引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



運用責任者
Justin White
ジャスティン・ホワイト

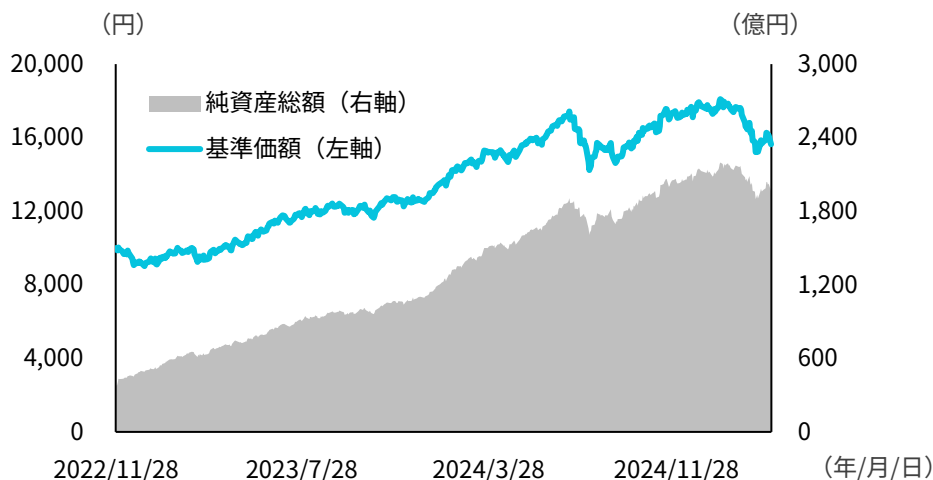
当レポートの要旨

- 2025年1-3月期の米国株式市場（米ドルベース）は、変動性の高い展開となるなか下落。低コストのAI（人工知能）モデルの登場で既存のAI関連銘柄への影響が懸念されたことや、米政権の政策を巡る不透明感が嫌気された。
- 同期間の当ファンドの基準価額は11.7%下落。低コストのAIモデルの登場や米中貿易摩擦の影響などから主に大型テクノロジー銘柄の株価の下落がマイナスに寄与したことに加え、円高の進行も重荷となった。
- 当ファンドは、**市場環境の変化がもたらす投資機会に着目し、ポートフォリオを柔軟に変更。4月中旬以降の回復局面では、景気動向に左右されにくい耐久力のある成長銘柄などに加え、半導体関連銘柄の組入増加。**

運用実績

2025年1-3月期の当ファンドの基準価額は、11.7%下落

設定来の基準価額と純資産総額の推移



基準価額 15,635円

純資産総額 1,965億円

2025年3月31日時点

期間別騰落率 (%)

期間	騰落率
3ヵ月	-11.7
6ヵ月	1.5
1年	2.8
設定来	56.4

2025年3月31日時点

- ・ 期間：2022年11月28日（設定日）～2025年3月31日
- ・ 基準価額は1万口当たり、信託報酬等（後記の「ファンドの費用」参照）控除後のものです。表示期間において分配金のお支払いはありません。
- ・ 上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。

2025年1-3月期の市場動向

米国株式市場

トランプ大統領の政策を巡る不透明感などが嫌気され下落

2025年1-3月期の
米国株式市場*

6.2% 下落

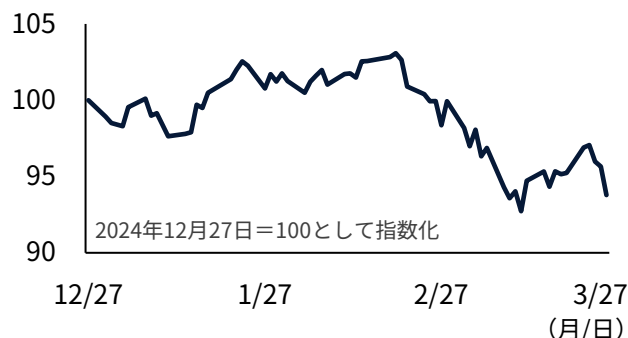
当期の米国株式市場は、下落しました。

1月は、概ね良好な企業業績に加え、新政権が企業に有利な政策を打ち出す可能性があるとの楽観論が追い風となり、上昇しました。ただし、1月下旬には、中国の新興企業であるディープシーク社が低コストのAIモデルを発表し、既存のAI関連銘柄への影響が懸念され、下落する場面がありました。

2月中旬にかけては、主要企業の決算が概ね好調であったことから、米国の主要株価指数は一時史上最高値を更新しました。しかし、それ以降は、複数の経済指標の悪化を背景に、トランプ大統領の政策を巡る不透明感が想定以上に消費者の信頼感や企業の景況感を損ねている可能性が警戒され、下落しました。

企業規模・スタイル別パフォーマンスでは、公益事業、生活必需品、ヘルスケアといったディフェンシブセクターが健闘し、大型バリュー株がプラスで終えたものの、相対的に景気動向に株価が反応しやすいグロースセクターや中小型株式が大幅に下落しました。

米国株式市場*の推移



期間：2024年12月27日～2025年3月28日 出所：ファクトセット
*米国株式市場はS&P500指数（トータルリターン、米ドルベース）を基準価額の算出基準となる前営業日の値で表示。

企業規模・スタイル別パフォーマンス

大型グロース -11.9%	大型バリュー +0.4%
中小型グロース -11.4%	中小型バリュー -7.6%

期間：2024年12月27日～2025年3月28日 出所：ファクトセット
・大型グロースはラッセル1000グロース、大型バリューはラッセル1000バリュー、中小型グロースはラッセル2000グロース、中小型バリューはラッセル2000バリューのトータルリターン（米ドルベース）を基準価額の算出基準となる前営業日の値で表示。

為替市場

景気減速懸念の高まりなどを背景に円高・米ドル安が進行

2025年1-3月期の
米ドル円相場

5.5%
円高・米ドル安

当期の為替相場は、円高・米ドル安が進みました。

米国では、経済指標の弱さに加え、企業や消費者の景況感の悪化が示されたほか、関税による景気減速への懸念が高まったことなどが米ドル安要因となりました。

日本では、春闘の賃上げ要求が高水準となり、金融政策の正常化を後押しするとみられたことや、関税への警戒などから米国株式の調整が深まる中、安全通貨として円が買われたことなどが円高要因となりました。

米ドル（対円）の推移



期間：2024年12月30日～2025年3月31日
出所：ファクトセット

ティー・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式マザーファンドの運用状況

パフォーマンス寄与度

低コストのAIモデルの登場や米中貿易摩擦の影響などから 大型テクノロジー企業がマイナスに寄与

プラス寄与銘柄



GEエアロスペース*

航空機メーカー。旧式の航空機の運用継続と商業航空交通量の増加により、修理や整備、部品供給などに対する堅調な需要が確認され、株価上昇。

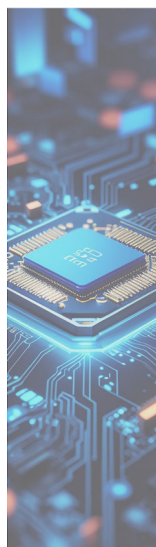
マーシュ・アンド・マクレナン

保険会社。リスク・保険サービス部門の予想を上回る事業成長が好感され、株価上昇。

センコラ

医薬品卸売企業。米国での処方薬の動向とGLP-1の好調な販売が、堅調な業績見通しを後押しし、株価上昇。

マイナス寄与銘柄



エヌビディア

低コストのAIモデルの登場や、米中貿易摩擦が同社の業績にマイナスの影響を与えると懸念され、株価下落。

アップル

同社製品のAI分野での出遅れに加え、米国景気の減速懸念や米中貿易摩擦が同社の業績に影響を及ぼすと懸念され、株価下落。

マイクロソフト

米クラウド事業の成長鈍化により、市場の期待を下回る決算を発表したことなどが嫌気され、株価下落。

*ゼネラル・エレクトリックの航空部門が分社化。

出所：ファクトセット

・プラス寄与、マイナス寄与は、2025年1-3月期におけるマザーファンドの騰落率に占める寄与度を基にしております。

投資行動

耐久性のある成長銘柄、ディフェンシブ銘柄に注目

購入・組入比率引き上げ



ネットフリックス

圧倒的な競争力や価格決定力を背景に、景気動向に左右されず、堅調な収益成長が期待できるとみて、追加投資（P5参照）。

アメリカン・タワー

不動産投資信託（REIT）。米国内のワイヤレス通信および放送タワーを保有、運営。ディフェンシブな特性を鑑み、新規投資（P5参照）。

マスターカード

競合他社との比較におけるバリュエーションの相対的な割高感が薄れたことや、米国以外の市場での存在感からドル安が追い風になるとみて、新規投資。

売却・組入比率引き下げ



エヌビディア

同社の成長ペースの鈍化が市場心理に与える影響を懸念し、一部売却。高い競争優位性などを評価し、保有継続。

メタ・プラットフォームズ

多額のAI向け設備投資に見合った成長が実現しない可能性を鑑み、一部売却。利益率の改善や、アプリケーションへのAIの組み込みによる製品の収益力向上の可能性を評価し、保有継続。

スポティファイ

足元の業績は好調であるものの、売上高の成長率やコストの増加ペースなど複数の指標が鈍化またはマイナスに転じる可能性があるためと判断し、全売却。

・引用した個別銘柄等につき、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。
また、上記は過去の保有状況を示しており、将来の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。
・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。

今後の見通しと当ファンドの運用方針

運用方針

市場環境の変化がもたらす投資機会に着目し、
ポートフォリオを柔軟に変更

相互関税を巡り、変動性が高まる米国株式市場

米国株式市場は、足元、4月初旬の相互関税発令による急落から一転し、関税の一時停止や米中相互関税の引き下げ合意、インフレの鈍化、テクノロジー株式の上昇などにより急速に回復しています。ただし、相互関税導入の影響や実施に対する不確実性、およびトランプ大統領の各種政策は、企業や消費者の心理に大きな影響を与えており、引き続き注視する必要があります。

耐久性のある成長銘柄、ディフェンシブ銘柄、米国外銘柄に注目

当運用チームでは、4月初旬の相互関税発令以前より、短期的には景気が加速するよりも減速する可能性が高いと考え、堅調な業績動向が見込まれる銘柄やバリュエーション面で割高感のない銘柄に資金を振り向けてきました。発令後は、グロース株式を削減する一方で、相互関税や米国の景気後退の影響を受けにくい耐久性のある成長銘柄、ディフェンシブ銘柄、米国外銘柄などに注目してきました。足元の米国株式市場の反発局面では、半導体関連銘柄の組み入れを増やすなど、再びグロース関連銘柄にも注目しています。今後も引き続き、4本の柱のフレームワーク（企業の質、業績予想の乖離、業績トレンドの変化、バリュエーション）を活用し、市場の変化がもたらす投資機会に着目し、機動的に売買を行うことで様々な変化に柔軟に対応可能なポートフォリオを構築します。

市場環境の変化を受け、足元で注目する銘柄

耐久性のある成長銘柄



寡占などの優位性の高い業界構造、先進的イノベーション、顧客ロイヤリティなどをもとに、**強い価格決定力を有する企業は、価格転嫁により関税の影響を軽減可能**。製造業や小売業では、関税による原材料コストや仕入れコストの上昇による業績への悪影響が懸念されるため、それらへの依存度が小さい**アセットライト***な業態の企業は、関税によるコスト上昇が比較的抑えられる
銘柄例：ネットフリックス、ビザ、チャブ

こうした耐久性のある成長銘柄は、**関税や景気動向に左右されにくく、堅調な収益成長が期待される**

ディフェンシブ銘柄



ディフェンシブな性質を有するヘルスケアや、インフラ関連の不動産企業などに注目

相対的に下落局面で下げにくい特性が期待される

銘柄例：エレバンス・ヘルス、アメリカン・タワー、クラウン・キャッスル



米国外企業

米国外企業を一部組入可能な当ファンドの仕組みを生かし、地域に根差した独自の成長軌道を有する米国外企業に注目

関税や米国の景気減速の影響を受けず、持続的な成長が期待される

銘柄例*2：シー（東南アジア）、メルカドリブレ（ブラジル）、テンセント・ホールディングス（中国）

*1 資産の保有を抑えるもしくは元々少ないことから、資産保有により生じる財務負担が軽い経営形態。 *2 括弧内は主な事業展開先の国・地域。
・将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。
・引用した個別銘柄等は情報提供を目的として記載したものであり、特定の国・地域、業種、個別銘柄を推奨するものではありません。
また、当社ファンドでの保有・非保有および将来の組み入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。
・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

当マザーファンドの組入銘柄のご紹介



Netflix

(ネットフリックス)

注目の柱：業績トレンドの変化

低価格プランの導入で価格決定力を強化

3億人超*の会員数を有する、定額制ビデオストリーミング配信の世界的リーダー。

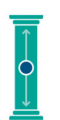
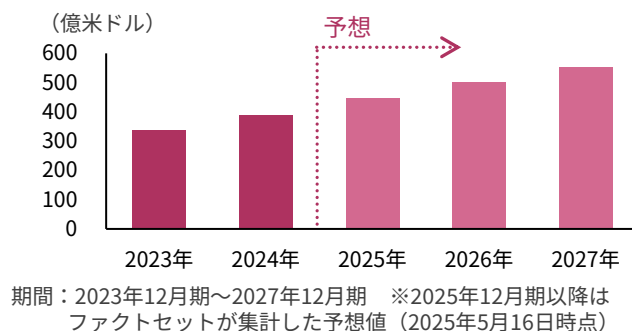
同社は、巨大な契約者数と強力なデータ処理能力を生かし、新しい視聴トレンド生み出すオリジナル作品に強みを有します。また、オリジナル作品以外にも作品を取り揃え、質と量ともに充実しています。

近年、広告付きの低価格プランを導入し、値上げ時の救済策を提供することで、価格決定力を強化し、規模の優位性を拡大しています。トランプ大統領が外国製映画への関税を打ち出した点は注視すべきですが、運用チームは、圧倒的な競争力や価格決定力、アセットライトな業態を背景に、景気動向に左右されず、堅調な収益成長が期待できるとみています。

株価推移



売上高推移



American Tower

(アメリカン・タワー)

注目の柱：企業の質

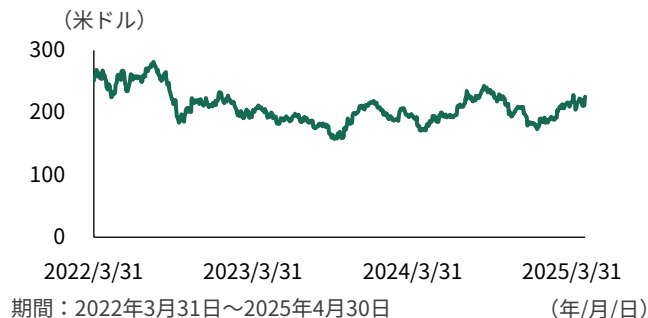
複数年契約で安定した収益を確保

米国の電波塔や通信基地局、データセンター設備を中心とする世界最大級の不動産投資信託（REIT）。

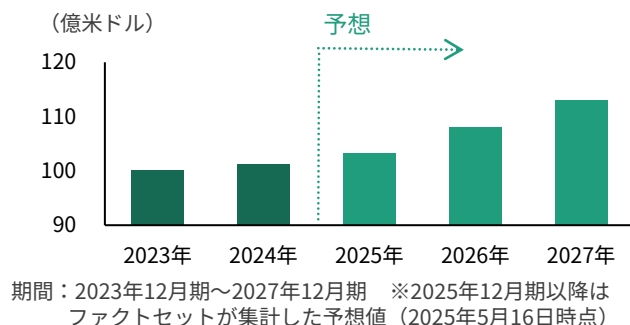
同社は、通信塔事業者として、米国で寡占的な地位を有します。また、複数年にわたり値上げ条項が組み込まれた契約を締結しており、収益とフリーキャッシュフローにおいて高い予測可能性を確保する、質の高い企業です。

さらに、生活必需品などと同様にディフェンシブな投資対象であることから、事業の減速リスクが低く、不確実性の高い市場環境下においても安定した株価推移が期待されます。

株価推移



売上高推移



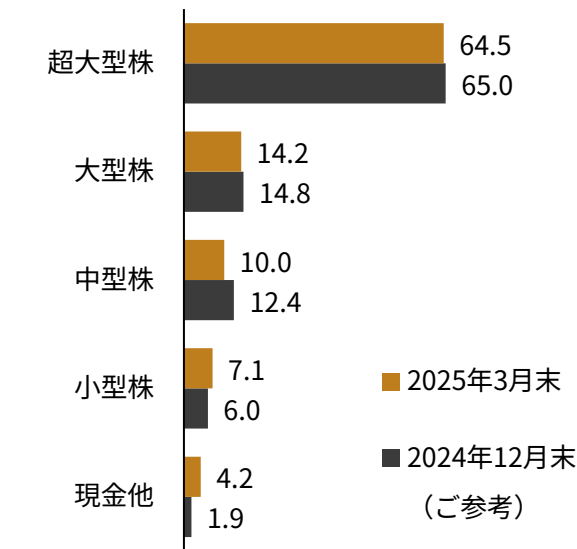
*2025年5月19日時点における同社ホームページ記載の会員数。

出所：各社ホームページ、ファクトセットより取得可能な情報を基にティール・ロウ・プライスが作成。

- ・注目の柱は、4本の柱のフレームワークより特に重視している柱を指しますが、実際の運用時には4本の柱の総合判断で評価します。
- ・引用した個別銘柄等は情報提供を目的として記載したものであり、特定の国・地域、業種、個別銘柄を推奨するものではありません。
- また、記載時点における保有状況であり、当社ファンドでの保有・非保有および将来の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。
- ・上記は過去の実績・状況であり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。

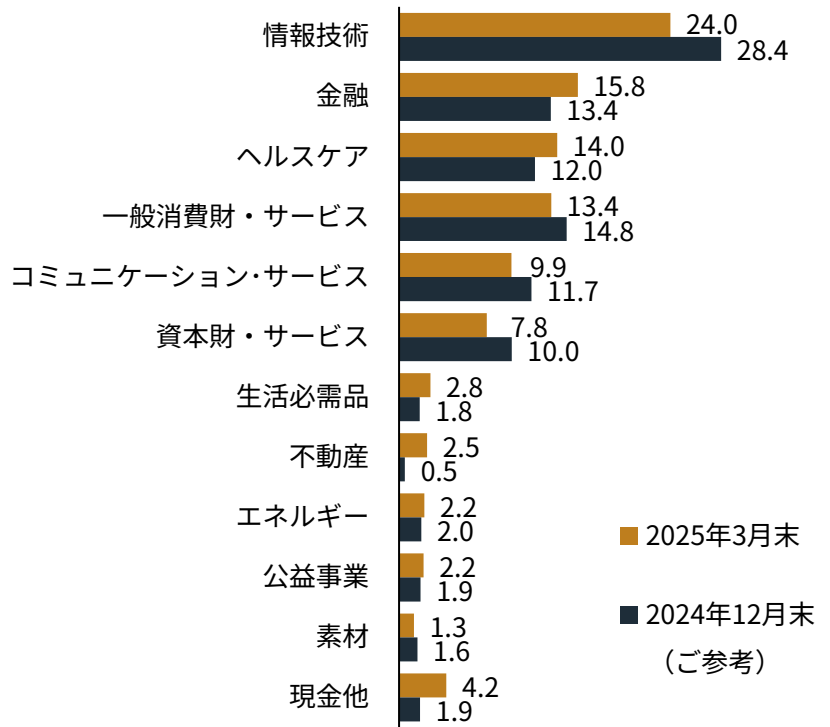
ティー・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式マザーファンドの状況

時価総額別比率の変化 (%)



超大型株：1,000億米ドル以上
大型株：400億米ドル以上、1,000億米ドル未満
中型株：100億米ドル以上、400億米ドル未満
小型株：100億米ドル未満

セクター別比率の変化 (%)



組入上位10銘柄の変化

	銘柄名	セクター	国・地域	組入比率	(ご参考)
				2025年3月	2024年12月
1	マイクロソフト	情報技術	米国	5.9%	7.1%
2	アップル	情報技術	米国	5.1%	6.7%
3	エヌビディア	情報技術	米国	3.7%	6.0%
4	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	米国	3.6%	4.4%
5	ネットフリックス	コミュニケーション・サービス	米国	3.3%	1.9%
6	ビザ	金融	米国	2.5%	2.6%
7	メタ・プラットフォームズ	コミュニケーション・サービス	米国	2.4%	3.8%
8	マーシュ・アンド・マクレナン	金融	米国	2.2%	1.4%
9	チャブ	金融	米国	2.2%	1.7%
10	アルファベット	コミュニケーション・サービス	米国	2.1%	3.2%

- ・組入比率は、すべて「ティー・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式マザーファンド」における対純資産総額の比率です。
- ・時価総額の分類「超大型株、大型株、中型株、小型株」は、2025年3月末時点でのティー・ロウ・プライスによるものです。
- ・セクターは世界産業分類基準（GICS）の分類によります。ティー・ロウ・プライスは、将来の報告についてGICSの更新があればそれに従います。GICSの情報は後記の「世界産業分類基準（GICS）について」をご確認ください。
- ・現金他には、キャッシュのほか未収・未払金等を含んでおり、マイナスとなる場合もあります。
- ・当該銘柄の売買を推奨するものではありません。また、記載時点における保有状況であり、当社ファンドでの保有・非保有および将来の組み入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。
- ・上記は過去の実績・状況であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



創設者
トーマス・ロウ・プライス Jr.

No.1

米国機関投資家向け
米国株式アクティブ
運用資産残高*1



約234兆円の
運用資産*2

お客様の成功
こそが、
私たちの成功



約930名の運用
プロフェッショ
ナルが協働*3

85年超

1937年、
ボルティモアにて
創業

アクティブ
運用の雄

*1 Pensions & Investmentsによる年次調査に基づく、適格退職年金、基金、財団などの米国の非課税機関投資家向けの運用資産残高（外部委託を除く自家運用分、2023年末時点）。ティー・ロウ・プライスの運用資産残高は、ティー・ロウ・プライス・アソシエーツ・インクのみが集計対象です。

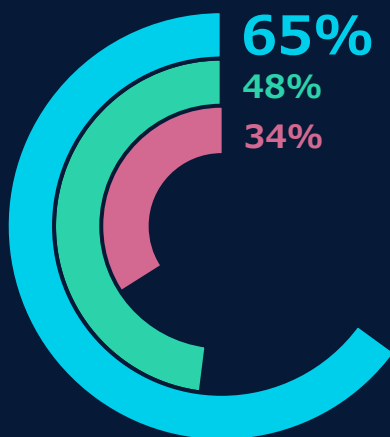
*2 2025年3月末時点。1米ドル＝149.540円で換算。グループ全体の運用資産には、ティー・ロウ・プライス・アソシエーツ・インクおよび関連投資顧問による運用資産残高を含みます。

*3 2025年3月末時点。

米国株式ファンドにおいて

10年間のパフォーマンスでインデックスファンドを上回った割合

2024年12月末時点



ティー・ロウ・プライス*4

運用残高トップ5のアクティブ運用会社平均*5

全アクティブ運用会社平均*6



ティー・ロウ・プライスの米国株式ファンドは、インデックスファンドを上回るリターンを長期かつ着実に実現してきました。この長期的な実績は、厳格なリサーチと数字にとらわれず隠れた投資機会を発掘してきた深い洞察によるものです。

出所：モーニングスターのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成

・ 10年間の月次ローリング・リターン（2005年1月1日～2024年12月31日）を基に算出。比較対象とするインデックスファンドは、モーニングスター・ダイレクトで「インデックスファンド」に分類され、分析対象のアクティブファンドと同じモーニングスター・カテゴリーに属する米国株式ファンド（米国の投資信託およびETF、以下同様）。全てのアクティブ運用会社は、ティー・ロウ・プライスを除く、アクティブ運用を行う米国株式ファンド。分析は、インデックスファンドが存在するモーニングスター・カテゴリー内の全ての米国株式ファンドを対象に同一カテゴリーレベルで実施。最長シェアクラスのリターンを使用。ローリング・リターンは、リターン計測期間の起点と終点を1ヵ月ずつずらしながら10年の保有期間のリターンを計算。

*4 24ファンド（延べ2,708期間）

*5 ティー・ロウ・プライスを除く165ファンド（延べ16,121期間）。本分析で対象とした全ファンドにおける2024年12月末時点のアクティブ運用資産残高上位5社が対象。

*6 ティー・ロウ・プライスを除く1,827ファンド（延べ160,899期間）。

モーニングスターについて：著作権はモーニングスターに帰属します。当資料に含まれる情報は、（1）モーニングスターおよび情報提供者のものであり、（2）複写や配布を禁じ、（3）情報の正確性、完全性、迅速性は保証されておりません。モーニングスターと情報提供者はこの情報の使用により被る損害・損失に対し責任を負いません。

・ 上記は過去の実績・状況であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの特色

1

ティー・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、主として米国の株式の中で、成長性が高いと判断される企業や、企業の本質的価値に比較して過小評価されていると判断される企業の株式等に投資を行います。大型株式から小型株式まで幅広い時価総額規模の企業を投資対象とします。なお、米国以外の企業にも投資する場合があります。

2

銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づく「ボトム・アップ・アプローチ^{*1}」を重視した運用を行います。個別企業分析にあたっては、ティー・ロウ・プライス^{*2}のアナリストによる独自の企業調査情報を活用します。

^{*1} ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。

^{*2} 委託会社およびその関連会社をいいます。

3

実質外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行いません。

※市場動向、資金動向、信託財産の規模等により、上記のような運用ができない場合があります。

※上記は当ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色を含みます。

投資リスク

■基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。当ファンドが有する主なリスク(ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドが有するリスクを含みます。)は以下の通りです。

株価変動リスク

当ファンドは、米国の株式を主要な投資対象としますので、その基準価額は、株式(米国預託証券(ADR)等を含みます。)の値動きにより、大きく変動することがあります。株価は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済・社会情勢等の影響を受けて、ときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

中小型株投資リスク

当ファンドは中小型株も投資対象としますが、時価総額が小さい企業の株式は、大規模企業の株式に比べ価格の変動性(ボラティリティ)が高い傾向があります。こうした企業は、十分な資金を確保できない、業歴が短い、事業内容が多様ではないなどの理由から事業後退のリスクが高くなる可能性があり、ファンドの基準価額に影響します。

為替変動リスク

当ファンドは、原則として対円で為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ティール・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式ファンド
2025年1-3月期の運用状況と今後の見通し

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。	その他	信託期間	原則として無期限(設定日：2022年11月28日)
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・受益権口数が30億口を下回ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合 ・信託契約を解約することに正当な理由がある場合
	購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。		決算日	毎年5月15日(休業日の場合は翌営業日)
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		収益分配	年1回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ※販売会社によっては、分配金の再投資が可能です。
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。		信託金の限度額	1兆円を上限とします。
申込について	申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。 ※販売会社によっては上記と異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。		公告	公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。		運用報告書	毎年5月の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。
	購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。		課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 一定の要件を満たした公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象となります。当ファンドはNISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用はありません。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 なお、主要投資対象市場の規模・流動性等を勘案し、購入のお申込みの受付を制限することがあります。			

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
購入時手数料	購入価額に 3.3%(税抜3.0%)を上限 として、販売会社が独自に定める率を乗じて得た額です。 購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明・情報提供、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に販売会社にお支払いいただきます。	運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 年1.5675%(税抜1.425%) の率を乗じた額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
		その他の費用・手数料	<div> 信託事務の諸費用等 法定書類等の作成等に要する費用(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用)、監査費用、計理業務およびこれに付随する業務にかかる費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%(税抜0.1%)を上限とする額が毎日計上され、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。 </div> <div> 売買委託手数料等 組入有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、ファンドから支払われます。 ※運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。 </div>
信託財産留保額	ありません。		

※上記の手数料・費用等の合計額等については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ティー・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式ファンド
2025年1-3月期の運用状況と今後の見通し

投資信託および当資料に関する注意事項

- 当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成したお客さま向け資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。
- 当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。また、当資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の投資成果を示唆、または保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、お客さまの資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。
- ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構や保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。購入金額については、元本および利回りの保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 著作権はティー・ロウ・プライスに帰属します。「T. Rowe Price」、「INVEST WITH CONFIDENCE」、大角羊（ビッグホーン・シープ）のデザイン等（<https://www.troweprice.com/en/intellectual-property>）は、ティー・ロウ・プライス・グループ・インクの商標です。その他全ての商標は、それぞれの所有者の所有財産です。当資料はティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の書面による同意のない限り他に転載することはできません。

収益分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

当資料で使用している指数・データについて

- S&P500インデックスはS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJ」）の商品であり、これを利用するライセンスがティー・ロウ・プライスに付与されています。Standard & Poor'sおよびS&Pは、Standard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jonesは、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。ティー・ロウ・プライスの商品は、SPDJ、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P500インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。
- ロンドン証券取引所グループおよびそのグループ事業（総称して「LSEグループ」）。著作権はLSEグループに帰属します。FTSEラッセルは、特定のLSEグループ企業の商号です。「Russell®」は関連するLSEグループ企業の商標であり、他のLSEグループ企業はライセンスを得て使用しています。FTSEラッセル・インデックスまたはデータの著作権は、インデックスまたはデータを保有する関連するLSEグループ企業に帰属します。LSEグループおよびそのライセンサーは、インデックスまたはデータの誤りや不備の責任を負わず、いずれの当事者も本書に記載のインデックスまたはデータに依拠することは禁止されます。関連するLSEグループ企業の書面による明示的同意なしにLSEグループから得たデータを再配布することは認められません。本書の内容は、LSEグループによる販売促進、出資および承認は受けておりません。
- 金融データと分析の提供はファクトセット。Copyright 2025 FactSet. すべての権利はファクトセットに帰属します。

世界産業分類基準（GICS）について

世界産業分類基準（「GICS」）は、モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル（「MSCI」）およびマグロウヒル・カンパニーズ傘下のスタンダード・アンド・プアーズ（「S&P」）が開発した独占的財産およびサービスマークであり、ティー・ロウ・プライスにライセンス供与されています。MSCI、S&PまたはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれも、当該基準や分類（またはその利用から得られた結果）について明示的にも暗示的にもいかなる保証や表明もしません。また、すべての関係当事者は、当該基準や分類のいずれについても、その独創性、正確性、網羅性、商品性または特定の目的適合性について、いかなる保証からも明示的に免責されます。前述の内容を制限することなく、MSCI、S&P、その関連会社またはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれの場合も、直接的、間接的、特別、懲罰的、結果的またはその他のいかなる損害（逸失利益を含む）について、その発生可能性が通知されていたとしても、いかなる責任も負いません。

委託会社、販売会社

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

商号等			加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第94号	○	○	○	○
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第6号	○		○	○
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第34号	○	○	○	

※○印は加入を意味します。

委託会社



T. Rowe Price

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3043号

加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会／一般社団法人投資信託協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会